

1. 調査研究のテーマ、概要

調査研究のテーマ	学校、家庭、地域社会の連携・協働による総合的な人権教育の推進 ～高齢者の知恵とICTを生かした多様な学びの統合～
----------	-------------------------------------------------------------

○調査研究のテーマを設定した目的

山口県では、「山口県人権推進指針」及び「山口県人権教育推進資料」に基づき、県民一人ひとりが基本的人権の意義や人権尊重の理念について理解を深めるとともに、人権の大切さに気付く豊かな感性や、一人ひとりの存在を認め合い、互いに個性を尊重し、人権を尊重した言動ができる実践的な人権感覚を育むなど、全ての人々の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現をめざした取組を進めている。

本県の人口は、1985年（昭和60年）の160万人から、2022年（令和4年）には131万人と減少しており、65歳以上の高齢者の割合が35.0%（令和3年）と、人材育成の面からも持続可能な地域づくりが喫緊の課題である。山口県教委では、人づくりと地域づくりの好循環の創出をめざして、全ての公立学校（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等）がコミュニティ・スクールを核とした地域協育ネット*1の仕組みを生かして、学校と家庭、地域住民、企業・大学等の連携・協働により、郷土への誇りや愛着を育むとともに、子どもの豊かな学びや育ちを実現していく教育を推進している。また、一人一台端末をはじめとしたICT環境を効果的に活用し、海外の学校や遠隔地の学校等との交流を行うことで、新たな学びの機会を創出し、「海外・地域・他校とつながる学校」の実現をめざしている。

令和3・4年度の人権教育総合推進地域である萩市立旭中学校区は、高齢者の割合が55.9%（令和4年12月）と県内でも高齢化が進んでいる地域である。この2年間の取組では、子どもと地域住民（とりわけ高齢者）との関わりに注目して、学校（保育園を含む）と地域社会と行政が一体となった地域づくりを推進している。特に令和4年度は、6月の人権教育総合推進会議にて、育てたい子どもの姿や身に付けたい力について協議し、「ふるさとのよさを、自信をもって語れる子ども」を育てるために、「人の話を聞くときに、その人の考えや気持ちを考えることの大切さ」を理解し、「自分の考えや気持ちを、相手にわかりやすく伝える」力を身に付け、学校や地域の中で育つ安心感を基盤として「ふるさと旭を大切に思う気持ちを深める」ことを指標として設定し、学校教育や社会教育において実践に取り組んだ。

学校教育では、学校・地域連携カリキュラム*2や保小中連携カリキュラムに基づいて子どもがICTも活用して子ども同士や地域住民と継続的に関わるようにした。総合的な学習の時間を中心としたふるさと学習では、地域住民から、地域の伝承や歴史を学

び表現する学習、農作物について栽培方法を学び共に育てる学習、先輩としての人生観や地域への思いについて尋ねる学習を通して、その成果を学校行事や地域行事にて発表した。また、中学3年生は卒業課題として地域貢献プランを計画し、実践した。

社会教育では、公民館職員が中心となって、各種行事で子どもと地域住民が関わる場の設定やICT環境の整備を通して新たな交流を進めた。中でも11月の農業文化祭（いわゆる地域の文化祭）では、子どもと学校に関わる機会が少ない高齢者との交流を意識し、推進協力校と連携して企画・実践を行った。

これらの活動を通して、推進協力校の子ども（小・中学生）の認識について、学期末のアンケート調査を基に1学期末と2学期末で比較したところ、以下の結果が得られた。

（数値は4段階評価の平均値）

アンケート調査項目（令和4年度）	1学期末	2学期末
人の話を聞くときに、その人の考えや気持ちを考えることが大切である。〈知識的側面〉	3. 1	3. 2
自分の考えや気持ちを、相手にわかりやすく伝えようとしている。〈技能的側面〉	2. 8	3. 3
地域に関わる学習や行事をとおして、ふるさと旭を大切に思う気持ちが深まった。〈価値・態度的側面〉	3. 1	3. 3

また、定性的評価として行事後の振り返りにおいて子どもからは「一生懸命準備をして伝えたことが地域の人に喜ばれて嬉しかった。」「行事を通して、学校のみんなや地域の人と一体となれてよかった。」、といった地域住民と関わることのよさについての感想や、地域住民からは「これまで学校と関わる機会がなかったが、子どもの声を聞くと元気が出た。」「子どもたちには地域の伝統を引き継いでいってほしい。」といった自分自身の生きがいや地域づくりに関する記述が多数寄せられた。

このように、子どもと地域住民の関わりによって、地域全体の新たなつながりが生まれることになり、人と人とのつながり等によって得られる幸福感（ウェルビーイング）が高まっていくという可能性や、子どもを中心とした地域づくりが子どもや地域住民の自己有用感を高め、自他を大切にすると人権意識の涵養につながるということが明らかになってきた。そのため、令和5年度は、これまでの取組を統合し、持続可能な地域づくりへと発展させるために「子どもを中心として学校、家庭、地域社会にあるひと・もの・ことが双方向につながることを通して、地域全体のウェルビーイングが高まる」ことをめざして、引き続き調査研究を行っていきたい。

* 1 地域協育ネット

幼児期から中学校卒業程度までの子どもの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援するための、おおむね中学校区をひとまとまりとした山口県教育委員会独自の仕組み。公民館や学校運営協議会などを推進母体として、幼稚園や保育所、学校と関係組織、支援団体等が連携した取組を行う。

* 2 学校・地域連携カリキュラム

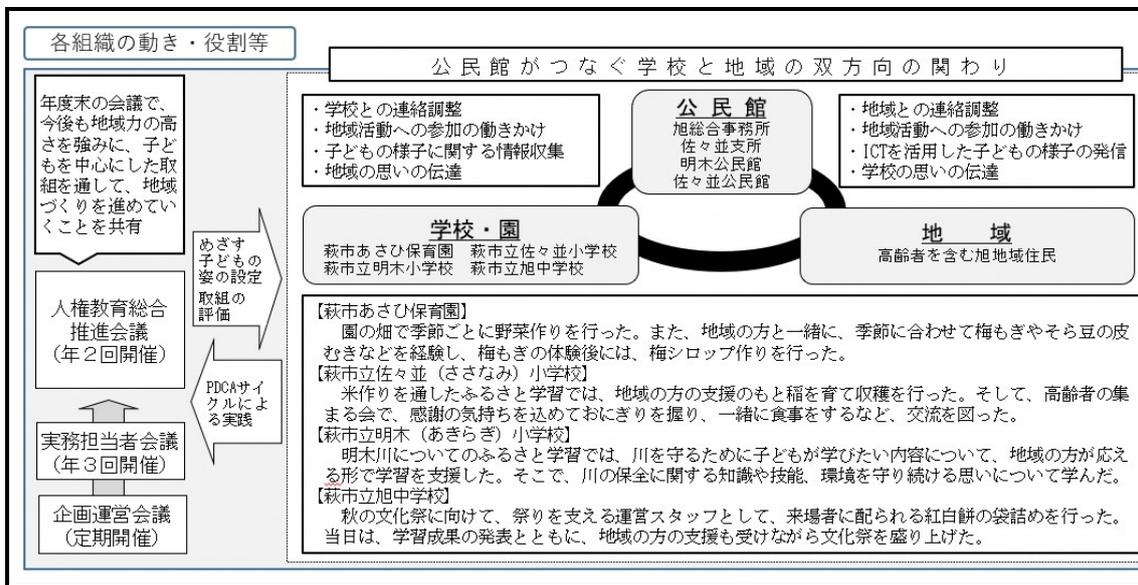
社会に開かれた教育課程の視点を基に、学校と地域が連携・協働する教育活動を体系

的に示したカリキュラムのことであり、山口県内全ての市町立小中学校で作成されている。

○調査研究の概要

本事業では、萩市立旭中学校区で作成する学校・地域連携カリキュラムに基づく教育実践や公民館が中心となった活動により、子どもや高齢者を含む地域住民が地域づくりに参画し、双方向で関わることを通して地域全体のウェルビーイングの高まりをめざす。具体的には、子どもが学校運営協議会における熟議等を通して地域づくりに参画する際、対面やICT活用により高齢者をはじめ他者と交流することで、相手を意識したコミュニケーション力、高齢者問題に対する理解の深化、地域を大切にする態度の育成を図る。

○概念図



2. 基本情報

推進地域の概要

○都道府県名及び市町村名

山口県萩市

○推進地域名

萩市立旭中学校区

○推進地域市区町村教育委員会名

萩市教育委員会

○これまでの研究指定等の状況

令和3・4・5年度採択地域

推進協力校の概要

○学校名

萩市あさひ保育園

○学級数

3学級

○児童生徒数（R.6.2.1）

全園児数：8名

○学校名

萩市立明木小学校

○学級数

3学級

○児童生徒数（R.6.2.1）

全児童数：21名

○学校名

萩市立佐々並小学校

○学級数

4学級

○児童生徒数 (R.6.2.1)

全児童数：15名

○学校名

萩市立旭中学校

○学級数

4学級

○児童生徒数 (R.6.2.1)

全生徒数：30名

○指定理由

萩市立旭中学校区の各学校は規模が小さく、佐々並地区（佐々並小）と明木地区（あさひ保育園、明木小、旭中）との距離は10km以上あり、佐々並地区の中学生はスクールバスで通学している。また、地域の全701世帯中234世帯（全体の約3割）が65歳以上の高齢単身世帯である（令和4年12月）。

学校教育では、対面とICT活用による学校間交流が進んでいる。例えば、令和4年4月より小学校から中学校への滑らかな接続を意識して、佐々並小学校の高学年児童は、毎週木曜日にスクールバスで明木小学校へ行き、一日合同学習を行っている。また、中学生が小学生や園児と交流する実践も着実に進めている。ICT活用については、定期的に小学校合同授業や教職員合同授業検討会で行っている。

なお、学校と公民館が連携したICT活用として、旭中学校で行った校内文化祭において、推進地域全ての小中学生による発表の様子を公民館へオンライン配信し、地域住民が視聴する機会を設けた。

社会教育では、佐々並地区と明木地区の両公民館が中心となる活動を行った。特に、11月の農業文化祭を子どもと高齢者がつながる場と位置付けて、子どもは、高齢者から、地域に伝わる伝承や歴史、郷土の農作物（米や自然薯）のつくり方を教わり、劇や合唱での発表、来場者へ対面での文化財紹介や農作物の展示販売を行った。この行事には、地域住民だけでなく、かつて旭地域に住んでいた人や教育関係者も参加し、地域の人と人とのつながりを実感できる機会となった。参加者からは、子どもの発表について「子どもの人数も少なくなり、劇を見られる機会もわずかだと思っていたが、立派に引き継いでくれてよかった。旭地域にある文化を子どもの時にしっかりと学び、大人になった時に次の世代に引き継いでいってほしい。」という感想があった。これをはじめとした感想は学校や公民館で共有され、子どもや高齢者から、今後も互いのことを理解し学び合っていきたいという意欲の高まりが見られた。

このように萩市立旭中学校区は推進協力校や公民館が中心となり、子ども、保護者、地

域住民が双方向につながることで、よりよい地域をつくっていききたいという気運が高まっている。そこで令和5年度は、本事業を通して子どもを中心とした地域づくりが持続可能なものとなるように発展させたい。

○取り組んだ人権課題について

該当するものに○印、最も主要な人権課題1つに◎印を付与

①子供	○
②女性	○
③高齢者	◎
④障害者	○
⑤同和問題	○
⑥アイヌの人々	○
⑦外国人	○
⑧- 1 HIV 感染者等	○
⑧- 2 ハンセン病患者等	○
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	○
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	○
⑬性的指向、性自認	○
⑭その他 ()	

<最も主要な人権課題「高齢者」について取り組んだこと>

推進協力校では、学校・地域連携カリキュラムに基づき、地域の歴史、伝統、高齢者の知恵や技術を学ぶ取組を継続的に行うことで、子どもと高齢者の相互理解と交流を促進した。その中で、例えば、児童の思いをきっかけとして、高齢者から地域の自然等について学び、高齢者を含む地域住民が集う行事等で発表した。発表に対して地域住民が感想を伝え、子どもは次の取組へとつなげていった。さらに、萩市社会福祉協議会と連携して福祉教室を実施した。そこでは、高齢者の歩くことや見ること等の疑似体験を通して、体の動きの困難さ等について理解を深めた。

また、小学生が絵手紙を作成して単身世帯の高齢者に届けたり、明木地区の文化祭に向けて、小・中学生が公民館職員とともに来場者に配付する紅白餅の袋詰めを行ったりする等、子どもから高齢者への働きかけを行った。

高齢者については、公民館がハブ機能となって、地域行事や学校行事の中で子どもと交流できる機会を積極的に設けることで、高齢者同士や子どもとの新たな人間関係作りを図った。さらに、ICTも活用しながら子どもの学校での様子を公民館で発信し交流することで、高齢者のICTの活用意欲が高まった。

<重点課題と関連が深い人権課題「子供」について取り組んだこと>

ICTの活用も含め、子どもが他校の子どもや高齢者を含む地域住民等、多くの人と関わる機会を設定した。特に子どもと高齢者を含む地域住民が関わる活動においては、子どもの思い等を生かすことや、継続した双方向の関わりとなることを意識して取り組んだ。また、推進協力校では、対面とICTを活用した学校間交流を進め、佐々並小の高学年児童が、年間を通して、毎週木曜日にスクールバスで明木小へ移動し、一日合同学習を、昨年度に引き続き行った。そのような継続的な関わりを通じた多様な考えにふれる経験の積み重ねにより、中学校進学への不安が期待へと変容している様子や相手を意識したコミュニケーション力の高まりが見られた。

3. 調査研究の内容等

○調査研究の内容

- 子どもと高齢者を含めた地域住民が一緒になって行う地域づくりの方策
 - ・ 子どもが参加する学校運営協議会における熟議の効果的な協議題の設定
 - ・ 子どもと高齢者が互いに知りたいことや教えたいことを双方向で交流する仕組み
- ICTを活用した子どもと高齢者を含めた地域住民が双方向につながる機会の充実
 - ・ ICTの活用方法やマナーについて、子どもと地域住民が学び合う機会の企画・実践
 - ・ 学校、公民館、高齢者福祉施設等における活動が共有できるオンラインの活用方法
- 人と人とのつながりを通じた地域全体のウェルビーイングの高まり
 - ・ 子どもを中心に据えた地域づくりを持続的に推進するための組織の在り方
 - ・ 人と人とのつながりに注目したウェルビーイングの測定方法の検討と試行

これらの調査研究を通して、子どもが課題解決力やコミュニケーション力を身に付け、互いを尊重しようとする意欲や態度を高めていく取組の工夫や、つながりの場を創出する手段としての一人一台端末の有効性について、コロナ禍における今後の可能性も見通しながら、調査研究を進めていく。

山口県教委としては、萩市教委とともに、企画運営連絡会議で事業計画の進捗状況を確認しながら、事業の改善に向けて協議する。また、推進協力校の授業や地域行事への参加を通して実態を把握し、人権教育総合推進会議や実務担当者会議、学校運営協議会における熟議にて指導・助言を行う。

○実施方法

- 子どもや高齢者の自己肯定感や自己有用感が高まることを期待し、地域協育ネットの仕組みを生かした取組を通して、子どもと高齢者がつながる場を設けた。例えば、11月の佐々並地区、明木地区での文化祭において、文化祭の前後の期間を含め、子どもと高齢者の双方向の関わりを意識しながら、公民館と学校が連携して企画・運営を行った。
- 子どもの地域貢献への意識が高まることを期待して、学校・地域連携カリキュラムに基づいたふるさと学習を総合的な学習の時間を中心に行った。代表的な取組として、佐々並小の5・6年生は国指定伝統的建造物群保存地区について、明木小の3・4年生は明木川について、5・6年生は地域の偉人である彦六・又十郎について、高齢者を含む地域住民から学び、その成果を学校行事や地域行事で発表した。
- 地域全体のウェルビーイングの高まりを期待して、子どもが高齢者を含む地域住民等から学んだ成果等を地域住民へ発信した。例えば、9月のささなみお気楽サロンでは、地域の方と一緒に育てた米をおにぎりにして一人暮らしの高齢者に振る舞い、交流を図った。また、公民館では、稲の栽培の経過等、子どもの様子を掲示等で紹介した。

4. 検証・評価・改善・普及

① 1学期末と2学期末に子ども（小・中学生）にアンケートを実施（数値は4段階評価の平均値）し、子どもの実態把握や課題分析を踏まえ、地域全体で子どもへの関わりの改善を図った。

・令和4、5年度に「ふるさとのよさを、自信をもって語れる子ども」を目標に設定した共通のアンケート項目について、全ての項目で目標値を上回った。（目標値：3.0以上）
（4:思う 3:どちらかといえば思う 2:どちらかといえば思わない 1:思わない）

アンケート項目：人の話を聞くときに、その人の考えや気持ちを考えることが大切である。

知識的側面		高齢者を含む地域住民との定期的な交流や、年間を通して週に1回、明木小と佐々並小の5・6年生が一日合同学習を継続したことで、多様な他者と関わる場面が増えたことによるものと考えられる。
1学期末	3.3	
2学期末	3.3	

アンケート項目：自分の考えや気持ちを、相手にわかりやすく伝えようとしている。

技能的側面		ICTの活用も含めた学校・地域連携カリキュラムに基づいた継続的な交流活動を通して、子どもや地域に対する高齢者の思いや願いを感じる機会が増えたことで、感謝の気持ちや期待に応えたいという思いが高まってきたと考えられる。
1学期末	3.3	
2学期末	3.3	

アンケート項目：地域に関わる学習や行事をとおして、ふるさと旭を大切に思う気持ちが深まった。

価値・態度的側面		総合的な学習の時間を中心としたふるさと学習等で、地域の歴史や伝統、高齢者の知恵や技術を学び、学んだ成果を地域の行事等で表現した。これらの活動を通して、子どもたちがふるさとにある人・もの・ことよさに気づき、高齢者を含む地域住民とともに持続可能な地域づくりの在り方を考え、行動に移したことが影響したと考えられる。
1学期末	3.3	
2学期末	3.5	

他に関連する項目として、次の変容が見られた。地域の宝である子どもを中心とした取組を支え、ともに活動する旭地域の地域力の高さが影響していると考えられる。

アンケート項目	1学期末	2学期末
地域の人と活動するのは楽しい。	3.6	3.6
地域の行事や活動に進んで参加している。	3.3	3.4

② 活動後のアンケートや聞き取り調査等による振り返りから、地域全体のウェルビーイングの高まりについて把握し、活動の改善を図った。

・明木川で行ったふるさと学習では、子どもが川の自然環境を守るために学習したい内容を、地域の高齢者に尋ね、一緒に学習するという形で単元を構成した。その中で、高齢者が川の保全に関する知恵や技能を伝え、子どもが驚きを感じながら学習する姿を見て、地域全体でふるさと旭大好き子を育てるこのやりがいや喜びを感じることができた。

・公民館では、ICT環境を整備し、学校での子どもの様子を地域住民に伝え、地域住

民の声を学校に伝えるハブ的機能としての取組を行った。この取組により、高齢者から「日頃学校と関わる機会はほとんどないが、子どもたちが地域の自然や伝統を学んでくれて嬉しい。元気が出た。」といった感想を得られた。

・地域で行われていた各種行事（秋祭りや迎春準備等）を、子どもを中心にした地域づくりの機会として捉え直した。そのことで、高齢者と子どもだけでなく、地域内での人と人とのつながりを再認識できる機会となり、学校・家庭・地域社会が一体となって、人のつながりを大切にしながら、ふるさと旭のよさを今後も継承していきたいという意識の高まりが見られた。

これら3年間の取組を通して、子どもと高齢者による双方向の関わりを大切にした取組の積み重ねが、子どもや高齢者を含む地域住民の自己肯定感等を高め、自他を大切にする人権意識の涵養につながることが分かった。また、その取組や子どもの姿を、公民館職員が中心となり、ICTも活用しながら地域内に発信していくことで、交流の輪の広がりや地域全体の幸福感の高まりにつながっていくという実感が得られた。2月に行った総合推進会議では、これまでの取組の成果を継承して子どもを中心にした取組を通じた地域づくりを進めていきたいという今後の方向性を共有した。

<普及方法>

- ・山口県教委主催の人権教育担当者研修会等において、各学校の人権教育担当者や各市町の社会教育主事、指導主事を対象に本実践の説明や報告を行った。
- ・山口県教委が教職員向けに発行する広報誌にて実践を紹介し、県内の各学校へ情報提供した。
- ・推進地域の実践事例を推進協力校のウェブサイト、学校だより、コミュニティ・スクールだより等で、保護者や地域住民に対して広く紹介した。
- ・令和5年8月に開催した第74回日本連合教育会研究大会山口大会（日本連合教育会、山口県教育会主催）において、全国の教職員を対象に実践発表を行った。
- ・実践事例等をまとめた研究集録を作成し、市内や県内の関係機関に配付した。

5. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

